



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 田辺三菱製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4508 URL http://www.mt-pharma.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津家 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 御船 祥史 TEL 06-6205-5211
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	431,701	4.0	94,907	41.4	94,763	40.1	56,434	42.9
27年3月期	415,124	0.6	67,133	13.6	67,654	9.3	39,502	△13.0

（注）包括利益 28年3月期 38,294百万円（△25.4%） 27年3月期 51,358百万円（4.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	100.60	—	7.1	10.2	22.0
27年3月期	70.41	—	5.1	7.5	16.2

（参考）持分法投資損益 28年3月期 31百万円 27年3月期 32百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	930,242	816,713	86.6	1,436.63
27年3月期	929,301	800,434	84.9	1,406.41

（参考）自己資本 28年3月期 805,931百万円 27年3月期 788,979百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	65,188	△26,559	△22,236	88,919
27年3月期	68,167	△59,834	△21,884	73,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	23,561	59.6	3.0
28年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	25,805	45.7	3.2
29年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		47.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	213,500	—	37,500	—	38,500	—	27,100	—	28,500	—	円 銭
通期	406,500	△4.5	75,500	△8.0	77,000	△7.8	54,200	△5.2	57,000	△4.2	50.80
											101.61

（注）当社は平成29年3月期第1四半期連結会計期間より、日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。このため、平成29年3月期の連結業績予想はIFRSに準拠した数値を表示しております。なお、連結業績予想の対前期増減率は、平成28年3月期の連結業績をIFRSに読み替えた参考値との増減率を通期のみ表示しております（当該参考値については監査手続きを終了していません）。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 27「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	561,417,916株	27年3月期	561,417,916株
28年3月期	428,945株	27年3月期	428,340株
28年3月期	560,989,246株	27年3月期	560,990,460株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照下さい。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。
- ・当社は、平成28年5月12日（木）に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。説明内容（プレゼンテーション資料および動画）については、開催当日、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(会計方針の変更等)	27
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
(開示の省略)	38
(6) その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

医薬品産業を取り巻く環境は、医療費抑制策の強化、創薬成功確率の低下等により、厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当期の連結業績は、導入に伴う一時金の支払や事業構造改革のさらなる推進を行った一方、重点品・ワクチンの増販およびジレニア・インヴォカナのロイヤリティ収入増に加え、自己免疫疾患治療剤および脂質異常症治療剤の導出に伴う一時金収入が発生したことが大きく寄与し、売上高および各段階利益ともに当社発足以来の最高となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	415,124	431,701	+16,577	+4.0%
売上原価	169,605	155,806	△13,799	△8.1%
売上原価率	40.9%	36.1%		
売上総利益	245,519	275,895	+30,376	+12.4%
販売費及び一般管理費	178,386	180,988	+2,602	+1.5%
営業利益	67,133	94,907	+27,774	+41.4%
営業外損益	521	△144	△665	
経常利益	67,654	94,763	+27,109	+40.1%
特別損益	△4,977	△10,451	△5,474	
親会社株主に帰属する当期純利益	39,502	56,434	+16,932	+42.9%

【売上高】

売上高は、前期比+4.0%、165億円増収の4,317億円となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
医薬品事業	414,686	431,322	+16,636	+4.0%
国内医療用医薬品	323,910	308,084	△15,826	△4.9%
海外医療用医薬品	23,031	25,238	+2,207	+9.6%
一般用医薬品	3,997	3,765	△232	△5.8%
医薬品その他	63,748	94,235	+30,487	+47.8%
その他	438	379	△59	△13.5%

医薬品事業は、前期比+4.0%、166億円増収の4,313億円となりました。

- ・国内医療用医薬品は、血漿分画製剤の販売提携が2015年3月末をもって終了した影響などにより、前期比4.9%減収の3,080億円となりました。
- ・医薬品その他は、ノバルティス社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミンの合剤（即放性製剤）に係るロイヤリティ収入の増加や、バイオジェン社との自己免疫疾患治療剤「MT-1303」に関するライセンス契約、アムジェン社およびデジマ社との脂質異常症治療剤（CETP阻害剤）「TA-8995」に関する特許・ノウハウの譲渡契約による契約一時金の受取りなどにより、前期比47.8%増収の942億円となりました。

【営業利益】

営業利益は、前期比+41.4%、277億円増益の949億円となりました。

- ・売上原価率は、血漿分画製剤の販売提携終了、ロイヤリティ収入の伸長、契約一時金の受取りなどにより、前期比4.8ポイント低下し、36.1%となりました。これに伴い、売上総利益は、前期比303億円増益の2,758億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加などにより、前期比26億円増加し、1,809億円となりました。

【経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益】

経常利益は、前期比+40.1%、271億円増益の947億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比+42.9%、169億円増益の564億円となりました。

- ・営業外損益は、為替差損などにより前期比6億円減少しました。
- ・特別利益は、投資有価証券売却益134億円などにより141億円となりました。なお、前期の特別利益は、主に固定資産売却益などにより136億円でした。
- ・特別損失は、早期退職者の募集に伴う割増退職金等152億円を含む構造改革費用163億円や減損損失44億円などにより245億円となりました。なお、前期の特別損失は、構造改革費用などにより186億円でした。

② 研究開発活動

当社グループは、世界に向けて新薬を継続的に創製することをめざし、国内外で研究開発活動を推進しております。自己免疫疾患、糖尿病・腎疾患、神経系疾患、ワクチンの4つの領域を重点領域とし、「独自の価値を一番乗りでお届け」できる医薬品の創製に注力してまいります。また、創薬シーズの導入や他社協業といったオープンシェアードビジネスに積極的に取り組み、品目毎に最適な創薬開発手段を講じてパイプラインを継続的に強化してまいります。

当期は、「ラジカット」の筋萎縮性側索硬化症（Amyotrophic Lateral Sclerosis：ALS）について、日本および韓国で承認を取得しました。現在、さらなる海外展開に向けて、米国での申請準備を進めております。また、「レミケード」の腸管型・神経型・血管型ベーチェット病および川崎病について、日本で承認を取得しました。

導出活動については、当社が「ジレニア」の後継品として、多発性硬化症やクローン病などで開発を進めている自己免疫疾患治療剤「MT-1303」について、バイオジェン社に日本およびアジアを除く全世界の開発・販売権を許諾しました。また、脂質異常症治療剤「TA-8995」については、導出先のデジマ社がアムジェン社に買収されたことに伴い、同剤の日本およびアジアの一部を除く全世界の特許・ノウハウをアムジェン社に譲渡しました。一方、導入活動については、リジェネロン社より抗NGF抗体「ファシヌマブ」（想定適応症：変形性関節症、慢性腰痛）の日本およびアジアの一部における開発・販売権を、また、アケビア社よりHIF-PH阻害剤「バダデユスタット」（想定適応症：腎性貧血）の日本およびアジアにおける開発・販売権をそれぞれ取得しました。このほか、メディムーン社とがん治療における抗体薬物複合体の共同研究およびライセンス契約を締結しました。

当期における研究開発費は積極的な投資を行った結果、752億円となり、売上高に対する比率は17.4%となりました。当期の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・2015年5月、「タリオン」（アレルギー性疾患治療剤）の小児適応追加について、日本で承認を取得しました。
- ・2015年6月、「ラジカット」の筋萎縮性側索硬化症（ALS）について、日本で承認を取得しました。
- ・2015年8月、「レミケード」の腸管型・神経型・血管型ベーチェット病について、日本で承認を取得しました。
- ・2015年9月、TA-650（インフリキシマブ／国内製品名：レミケード）のクローン病、潰瘍性大腸炎、小児・クローン病、小児・潰瘍性大腸炎について、台湾で承認を取得しました。
- ・2015年12月、MCI-186（エダラボン／国内製品名：ラジカット）のALSについて、韓国で承認を取得しました。
- ・2015年12月、「レミケード」の川崎病について、日本で承認を取得しました。
- ・2016年2月、共同開発先の一般財団法人阪大微生物病研究会が「トリビック」の百日せきジフテリア破傷風感染予防（2期接種）について、日本で承認を取得しました。

承認申請

- ・2015年4月、MP-513（テネリグリプチン／国内製品名：テネリア）の2型糖尿病について、インドネシアで申請しました。

- ・2015年7月、「レミケード」の乾癬の用法・用量の変更(増量)について、日本で申請しました。
- ・2016年3月、TAU-284(ベボタスタチン/国内製品名:タリオン)の小児・アレルギー性鼻炎、小児・アレルギー性皮膚炎について、中国で申請しました。

臨床試験の開始

- ・2015年5月、MT-1303(スフィンゴシン1-リン酸受容体機能的アンタゴニスト)のクローン病について、フェーズ2試験を欧州・日本で開始しました。

導出品の状況

- ・2015年6月、Wf-516のうつ病について、導出先のミネルバ・ニューロサイエンス社が、フェーズ2試験を欧州で開始しました。
- ・2015年11月、TA-7284(カナグリフロジン/製品名:インヴォカナ)とメトホルミンとの合剤(徐放性製剤)の2型糖尿病について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が米国で承認申請しました。
- ・2015年11月、MT-4580の透析患者における二次性副甲状腺機能亢進症について、導出先の協和発酵キリン株式会社が、フェーズ3試験を日本で開始しました。

③ 他社等との提携の状況

当社グループでは、戦略課題の遂行に向けて自社資源の効果的活用のみならず、積極的に他社等との戦略的アライアンスを推進しております。

当社グループにおける主な他社等との提携は以下のとおりです。

「ジレニア」に関するノバルティス社との提携

「ジレニア」は、当社がノバルティス社に対し、日本を除く全世界における開発権および販売権を許諾しており、同社は米国、欧州連合で承認を取得し、販売をしております。

当社は、同社の「ジレニア」売上高に応じたロイヤリティ収入を得ております。

「インヴォカナ」に関するヤンセンファーマシューティカルズ社との提携

「インヴォカナ」は、当社がヤンセンファーマシューティカルズ社に対し、日本とアジアの一部を除く地域における開発権および販売権を許諾しており、同社は米国、欧州連合等で本剤および本剤とメトホルミンの合剤(即放性製剤)につき承認を取得し、販売をしております。

当社は、同社の「インヴォカナ」およびその合剤の売上高に応じたロイヤリティ収入を得ております。

第一三共株式会社との販売提携

第一三共株式会社と当社は、日本における糖尿病治療への貢献を目的として、「テネリア」および「カナグル」に関する戦略的な販売提携を実施しております。

持田製薬株式会社との販売提携

持田製薬株式会社と当社および当社子会社である吉富薬品株式会社は、抗うつ剤「レクサプロ」について共同販売および共同プロモーションを実施しております。

ヤンセンバイオテック社との販売提携

ヤンセンバイオテック社と当社は、発売以来共同販売しておりました「シンボニー」について、両社での新たな戦略のもと、本年4月より国内の流通を当社に一本化いたしました。情報提供活動は引き続き同社のグループ会社であるヤンセンファーマ株式会社と当社が共同で実施しております。

「MT-1303」に関するバイオジェン社との提携

当社は、バイオジェン社に対し、当社が創出し、開発している自己免疫疾患治療剤「MT-1303」について、日本およびアジアを除く全世界における開発、販売を独占的に行う権利を許諾しております。また、当社は、バイオジェン社の国際共同治験への参画、米国での多発性硬化症を除く共同販促に関する権利を有しております。

今後、当社は、バイオジェン社より、上市国および適応症に応じた追加一時金、また、バイオジェン社の販売額に応じたロイヤリティを受け取る予定であります。

国立大学法人京都大学との共同研究

国立大学法人京都大学と当社は、「慢性腎臓病の革新的治療法を指向する基礎・臨床研究プロジェクト」に関する研究開発契約を締結し、共同研究を実施しております。

アストラゼネカ社との共同研究

アストラゼネカ社と当社は、両社の強みである糖尿病性腎症に関する専門性や研究資産の有効活用により、研究プログラムから同疾病の治療に繋がる新規低分子医薬品をいち早く創製し、同疾病に関する研究パイプラインの拡充を目的として、共同研究を実施しております。

メディムーン社との共同研究

メディムーン社と当社および当社子会社であるタナベ リサーチ ラボラトリーズ アメリカ社は、メディムーン社の有する抗がん剤「ピロロベンゾジアゼピン」とタナベ リサーチ ラボラトリーズ アメリカ社の有する特異的がん抗体技術を用いた抗体薬物複合体に関する共同研究を実施しております。

アステラス製薬株式会社との提携

アステラス製薬株式会社と当社は、両社における創薬研究のさらなる加速をめざし、それぞれが保有する化合物ライブラリーのうち、自社合成化合物を相当数含む交換可能な約25万化合物ずつを、相互に交換・利用しております。

④ 海外事業展開の状況

本年2月、米国において「MCI-186」（国内製品名：ラジカット）の販売準備を進めるため、当社の米国事業の統括会社であるミツビシ タナベ ファーマ ホールディングス アメリカ社の直下に、医薬品販売会社MT ファーマ アメリカ社を設立しました。MT ファーマ アメリカ社は、「MCI-186」を第一歩として、多様な協業形態で製品ラインアップを強化し、米国のスペシャリティ領域における事業基盤を構築してまいります。

また、ASEAN（東南アジア諸国連合）地域においては、MT ファーマ シンガポール社が、本年4月より新製品の開発等を行う業務を開始いたしました。MT ファーマ シンガポール社は、当該地域における拠点として、積極的に新製品の導入・開発に取り組み、早期の上市をめざしてまいります。

⑤ 次期の見通し

次期については、国内医療用医薬品が薬価改定の影響を受けること、また、当期に脂質異常症治療剤「TA-8995」に係る契約一時金収入が発生したことなどにより、売上収益は減収を予想しています。

利益面では、売上収益の減収に加え、開発プロジェクト進展に伴う研究開発費の増加、および米国事業展開費用の増加などにより、コア営業利益は減益を見込んでおります。

また、非経常項目は大幅な改善を見込んでいるものの、営業利益以下の段階利益は、いずれも減益となる見通しです。

当社は2017年3月期第1四半期連結会計期間より、日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたしますので、次期の見通しにつきましてもIFRSに準拠した数値を記載しております。

また、当社はIFRSに基づく営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いた経常的な利益「コア営業利益」を経営の重要な指標と位置付けております。

なお、下表における2016年3月期の実績につきましては、IFRSに読み替えた参考値を記載しております(当該参考値については監査手続きを終了しておりません)。

(単位：百万円)

	当期	次期	増減	増減率
売上収益	425,800	406,500	△19,300	△4.5%
コア営業利益	107,200	77,000	△30,200	△28.2%
営業利益	82,100	75,500	△6,600	△8.0%
税引前利益	83,500	77,000	△6,500	△7.8%
当期利益	57,200	54,200	△3,000	△5.2%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	59,500	57,000	△2,500	△4.2%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
流動資産	603,649	657,253	+53,604
固定資産	325,652	272,989	△52,663
資産合計	929,301	930,242	+941
負債	128,867	113,529	△15,338
純資産	800,434	816,713	+16,279
負債純資産合計	929,301	930,242	+941

当期末における総資産は9,302億円となり、前期末比9億円増加しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は、主に現金及び預金の増加により、前期末比536億円増加の6,572億円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券、無形固定資産などの減少により、前期末比526億円減少の2,729億円となりました。
- ・負債は、主に未払金、未払法人税等の減少により、前期末比153億円減少の1,135億円となりました。
- ・純資産は、利益剰余金の増加が退職給付に係る調整累計額や為替換算調整勘定の減少を上回り、前期末比162億円増加の8,167億円となりました。自己資本比率は86.6%（前期末84.9%）となりました。

② キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業キャッシュ・フロー	68,167	65,188	△2,979
投資キャッシュ・フロー	△59,834	△26,559	+33,275
財務キャッシュ・フロー	△21,884	△22,236	△352
現金・現金同等物増減額	△11,620	15,582	+27,202
現金・現金同等物期首残高	84,957	73,337	△11,620
現金・現金同等物期末残高	73,337	88,919	+15,582

当期におけるキャッシュ・フローは155億円の収入となり、当期末の現金及び現金同等物残高は889億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額などによる支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益などの収入要因が上回り、651億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入などにより265億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いなどにより222億円の支出となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率 (%)	87.3	86.3	86.4	84.9	86.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.4	93.5	91.3	124.5	118.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,138.6	1,009.8	768.1	282.9	201.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、持続的成長の実現に向けた戦略的投資・研究開発投資を積極的に実施することにより、企業価値の増大を図るとともに、株主還元についても安定的かつ継続的に充実させていくことを基本方針としています。

「中期経営計画11-15」期間では、連結配当性向50%（のれん償却前の連結配当性向40%）を目途に利益還元の充実に努めてまいりました。

当期は、導入に伴う一時金の支払や事業構造改革のさらなる推進を行った一方、重点品、ワクチンの増販およびジレニア、インヴォカナのロイヤリティ収入増に加え、自己免疫疾患治療剤および脂質異常症治療剤の導出に伴う一時金収入が発生したことが大きく寄与し、売上高および各段階利益ともに当社発足以来の最高となりました。

このような状況と株主還元の基本方針を踏まえて、当期の期末配当金を1株当たり2円増配の24円とする予定です。これにより、中間配当金とあわせた年間の配当金は1株当たり4円増配の46円となります。

また、2016年度を初年度とする「中期経営計画16-20」期間では、現行の配当方針に対し実質10%の向上となるIFRS適用での連結配当性向50%を目途として、引き続き利益還元の充実に努めてまいります。

次期の年間配当金については、1株当たり48円（うち中間配当金24円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対処に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 新薬の研究開発に関わるリスク

新薬の研究開発には、長期的な投資と大量の資源投入を伴いますが、新製品または新技術の創出へつながる保証はありません。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できないため、発売の可否および時期についても正確な予測は困難であります。また、現在の開発品についても、今後の非臨床試験や臨床試験などにより有効性や安全性の面で問題が明らかになった場合や、治療技術の革新や他の医薬品の上市などにより、医療経済上の有用性が見込めないことが判明した場合には、開発を中止することがあります。以上のように研究開発投資が結果として新製品の販売に結びつかない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 副作用に関わるリスク

新薬の承認取得までに実施する臨床試験は、一定の基準に合致した、限られた被験者を対象に実施されるものであり、厳しい安全性の評価を経た上で承認を取得する医薬品においても、市販後の使用実態下での安全性について、必ずしもすべてを予見することはできません。市販後は、臨床試験より多様な背景を有する患者さんに使用されるため、それまでに経験したことのない新たな副作用が発現する可能性があり、当該副作用の重篤度や発生頻度などによっては、販売の中止や被害者への多額な補償の発生により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 国内外の医療保険制度および薬価基準の改定に関わるリスク

医療用医薬品の販売は、診療報酬や薬価基準等の各種医療保険制度による影響を強く受けます。医薬品の公定価格である薬価基準あるいは同制度の改定、医療機関の医薬品使用動向に影響を及ぼす診療報酬改定、各種医療制度の改定および海外における同様の改定が行われた場合に、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の売上に关わるリスク

当社医薬品に関して、競合する新製品の上市および当社製品の特許満了等による後発医薬品の上市、新規治療法につながる画期的新薬や新技術の登場、新しいエビデンスの公表などにより、当社製品の臨床使用における位置付けが相対的に変化した場合および当社製品の売上高の減少につながる要因が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権に関わるリスク

当社グループの事業活動が、他者の特許等知的財産権に抵触した場合には、係争に至ったり、当該事業の中止につながる可能性があります。また、当社グループが所有する特許等の知的財産権を他者が侵害すると考えられる場合には、訴訟を提起する場合があります。これらの動向により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 他社との提携に関わるリスク

当社グループは、研究、開発、製造、物流および販売において、他社との共同研究および共同開発、製品導出入、製造委受託、物流業務委託、販売委受託、共同宣伝・共同販売などを行っておりますが、今後、何らかの事情により契約変更および解消が発生した場合、また、提携先の経営環境の悪化、経営方針の著しい変更などが生じた場合、ならびに製商品の供給が著しく遅延または停滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造・安定供給に関わるリスク

当社グループ内外の製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題発生や火災その他の災害による操業停止等により、製商品の供給が休止もしくは著しく遅滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制に関わるリスク

医薬品の研究、開発、物流および販売に関しては、品質規制や環境規制が強化される方向にあり、今後これらの規制が新たに強化され、相応の追加的費用が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製造物責任に関わるリスク

製品の研究、開発、製造、物流および販売によって、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 金融市場の変動に関わるリスク

(イ) 当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当期は27.1%であります。また、当社グループが扱う製商品のうち、一部の製品に係る原材料ならびに商品については海外から直接輸入しております。為替レートが急激に変動した場合には、売上高の減少や仕入原価の上昇、為替差損の発生等に加えて、海外連結子会社の保有資産の減少につながるなど、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 当社グループは、当期末において有価証券965億円、投資有価証券498億円を保有しておりますが、その一部に流動性のある株式、債券等を保有しているため、市場価格の低下により評価損を計上するなど当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 環境安全に関わるリスク

事業活動で使用する化学物質等により環境に深刻な影響を与えた場合、環境改善に要する費用の発生、社会的信頼の低下および損害賠償責任等により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 訴訟等に関わるリスク

(イ) 事業活動に関連し、医薬品の副作用のほかに製造物責任、労務問題、公正取引などに関し、訴訟を提起される可能性があります。これらにより、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 2008年1月に「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「特措法」という）が公布・施行され、2009年4月10日には給付金支給業務に要する費用の負担の方法および割合が告示されたことより、当社はそれに従い費用を拠出しております。この費用負担に備え、285億円のHCV訴訟損失引当金を計上し、そのうち2016年3月末までに235億円を拠出済みであります。給付金支給対象者の見込数の増減や特措法の改正等により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が費用負担する割合を定めた基準は以下のとおりであります。

1. 費用負担の割合

区分	当社負担割合
昭和60年8月21日から昭和62年4月21日までの間に特定フィブリノゲン製剤によって特措法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	10分の10
昭和62年4月22日から昭和63年6月23日までの間に特定フィブリノゲン製剤によって特措法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	3分の2
昭和59年1月1日以降に特定血液凝固第IX因子製剤によって特措法第二条第三項に規定する特定C型肝炎ウイルス感染者となった者	10分の10

2. 上記1の割合による拠出金以外に、定額拠出金として5,186,725千円

⑬ 情報管理に関わるリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの機密情報を保有しており、不適切な取扱いによる漏えい等によりその情報が流出した場合、社会的信頼の低下を招くなど当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 海外事業拡大のための多額の先行投資に関わるリスク

海外事業の拡大と推進には多額の先行投資が必要になりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化、天災などにより、それらの投資を回収する機会を失ったり、展開中の事業が影響を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は、医薬品製造販売事業であり、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく「医薬品製造販売業」、「医薬品製造業」および「医薬品卸売販売業」の許可を取得し、医療用医薬品、要指導医薬品および一般用医薬品等の製造と販売を行っております。これらの中には、「麻薬及び向精神薬取締法」等の関係法規の規制を受けるものがあります。

また、海外においても医薬品製造販売事業を行うにあたっては、当該国の薬事関連法規等の規制を受け、必要に応じて許可等を取得しております。

これら許可等については、各法令で定める期間ごとに更新等を受けなければなりません。また、各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 大規模な災害等に関わるリスク

大規模な災害、パンデミックおよび二次的災害により、当社グループまたは仕入先の製造・物流拠点、更には当社グループの原材料調達先および製造委託先が被災または操業停止となり製商品の供給が休止もしくは著しく停滞した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの研究拠点および臨床試験実施機関等の被災、停電などの二次的災害により、研究および開発計画の進捗に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製造・物流拠点、研究拠点への通信やコンピューターシステムの障害などによっても同様に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 親会社およびそのグループ企業との関係について

i. 三菱ケミカルホールディングスグループとの取引関係について

当社と親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングス（以下、「MCHC」という）およびそのグループ企業（以下、MCHCとあわせて「MCHCグループ」という）の間では、

- ・ MCHCとの金銭消費寄託契約
- ・ 原材料等の仕入契約
- ・ 神奈川県横浜市の研究所建物等の賃貸借契約および業務委受託契約
- ・ MCHCグループが所有している知的財産権についての独占的実施権の許諾契約およびその対価の支払
- ・ 研究委託契約および情報開示契約
- ・ 海外子会社に関係する業務委託契約
- ・ MCHC運営費用の負担に関する契約

などの取引関係がありますが、これらは基本的に、一般的な市場価格を参考に双方協議の上、取引条件を決定しております。

ii. MCHCグループとの人的関係について

(イ) 役員の兼務について

MCHCグループの役員または従業員のうち、本書提出日現在、MCHCグループの監査役1名が当社の監査役を非常勤で兼務しております。

なお、当社の代表取締役社長三津家正之はMCHCの取締役および株式会社地球快適化インスティテュートの取締役を非常勤で兼務しております。

(ロ) 出向者の受入について

当社グループは、各部門における業務連携等のためMCHCグループより若干名の出向者を受け入れております。

iii. MCHCとの資本関係について

現在、MCHCは当社発行済株式数の56.34%の株式を所有していますが、経営上の諸決定事項について親会社である同社の事前承認を要する事項はありません。また、同社の当社持株比率は2007年10月1日から10年間原則維持されることになっており、現状において持株比率を増減させる方針はないと認識しております。

今後、MCHCグループとの取引関係や資本関係に変化が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、2016年3月末現在、当社および当社の関係会社である親会社、子会社28社（連結子会社28社）および関連会社1社の計31社で構成されており、主に医薬品事業を営んでおります。事業等の内容と各関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

[医薬品事業]

医療用医薬品、要指導医薬品および一般用医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を国内および海外で行っております。

医療用医薬品とは、医師もしくは歯科医師によって使用され、またはこれらの者の処方せんによって使用されることを目的として供給される医薬品をいい、一般用医薬品とは、医療用医薬品以外の医薬品で、一般消費者が薬剤師等による説明や相談を参考にしながら直接薬局・薬店等から購入して使用することを目的として供給される医薬品をいいます。また、要指導医薬品とは、医療用医薬品から一般用医薬品に移行して間もなく、一般用医薬品としてのリスクが確定していない医薬品をいいます。

当社グループにおいては、医療用医薬品の売上高が医薬品事業全体の9割以上を占めております。

なお、医療用医薬品および一般用医薬品の主要な製商品は以下のとおりであります。

	製商品名	効能・効果	2016年3月期 売上高
医療用医薬品	レミケード	関節リウマチ、クローン病、ベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎、乾癬、強直性脊椎炎、潰瘍性大腸炎、川崎病	国内 694億円 海外 0億円
	タリオン	アレルギー性鼻炎、蕁麻疹、皮膚疾患に伴うそう痒	国内 169億円 海外 9億円
	テネリア	2型糖尿病	国内 142億円 海外 3億円
	セレジスト	脊髄小脳変性症における運動失調の改善	国内 142億円 海外 0億円
	メインテート	本態性高血圧症、狭心症、心室性期外収縮、慢性心不全、頻脈性心房細動	国内 135億円 海外 1億円
	シンポニー	関節リウマチ	国内 129億円 海外 13億円
	レクサプロ	うつ病、うつ状態、社会不安障害	国内 95億円 海外 —
	クレメジン	慢性腎不全時の尿毒症症状の改善、腎機能低下進展抑制、透析導入の遅延	国内 93億円 海外 —
	ウルソ	慢性肝疾患・C型慢性肝疾患における肝機能の改善、胆石の溶解等	国内 82億円 海外 8億円
	デバス	神経症、心身症、うつ病、統合失調症、筋収縮性頭痛、頸椎症、腰痛症における不安・緊張・神経衰弱・睡眠障害等	国内 73億円 海外 5億円
	ラジカット	脳梗塞急性期に伴う神経症候、日常生活動作障害、機能障害の改善、筋萎縮性側索硬化症（ALS）	国内 73億円 海外 0億円
	アンプラーグ	慢性動脈閉塞症に伴う潰瘍、疼痛、冷感等の虚血性諸症状の改善	国内 64億円 海外 11億円
	ヘルベッサー	本態性高血圧症、狭心症、異型狭心症等	国内 48億円 海外 65億円
	ワクチン	ミールビック（麻しん風しん予防）、インフルエンザHAワクチン（インフルエンザ予防）、ジェービックV（日本脳炎予防）、テトラビック（百日せき、ジフテリア、破傷風およびポリオの予防）、水痘ワクチン（水痘予防）等	国内 391億円 海外 0億円
一般用医薬品等	フルコート	湿疹、皮膚炎等	国内 22億円 海外 —
	アスパラドリンク	肉体疲労時の栄養補給等	国内 9億円 海外 —

(国内)

医薬品は、当社から医薬品卸売業者を経て、病院・診療所等の医療機関、薬局等を通じ、患者さんに提供されております。一部他社からの仕入品がありますが、当社、製造子会社である田辺三菱製薬工場株式会社等が製造し、当社が医薬品卸売業者へ販売しております。なお、田辺製薬販売株式会社は、当社よりジェネリック医薬品等を仕入れ、医薬品卸売業者へ販売しております。また、吉富薬品株式会社に当社販売品の学術情報伝達業務の一部を委託しております。

(海外)

アジアにおいては、一部当社から原料の供給を受け、天津田辺製薬有限公司、ミツビシ タナベ ファーマ コリア社、タナベ インドネシア社が現地で製造・販売を行っております。また、台湾田辺製薬股份有限公司が製造し、一部を除き台田薬品股份有限公司を通じて現地で販売しております。

北米においては、当社はミツビシ タナベ ファーマ ディベロップメント アメリカ社およびタナベ リサーチ ラボラトリーズ アメリカ社へ研究開発業務を委託しております。また、MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社が創成期のパイオベンチャー企業を対象に投資を行っております。加えて、メディカゴ社において、ワクチンの研究開発に取り組んでおります。

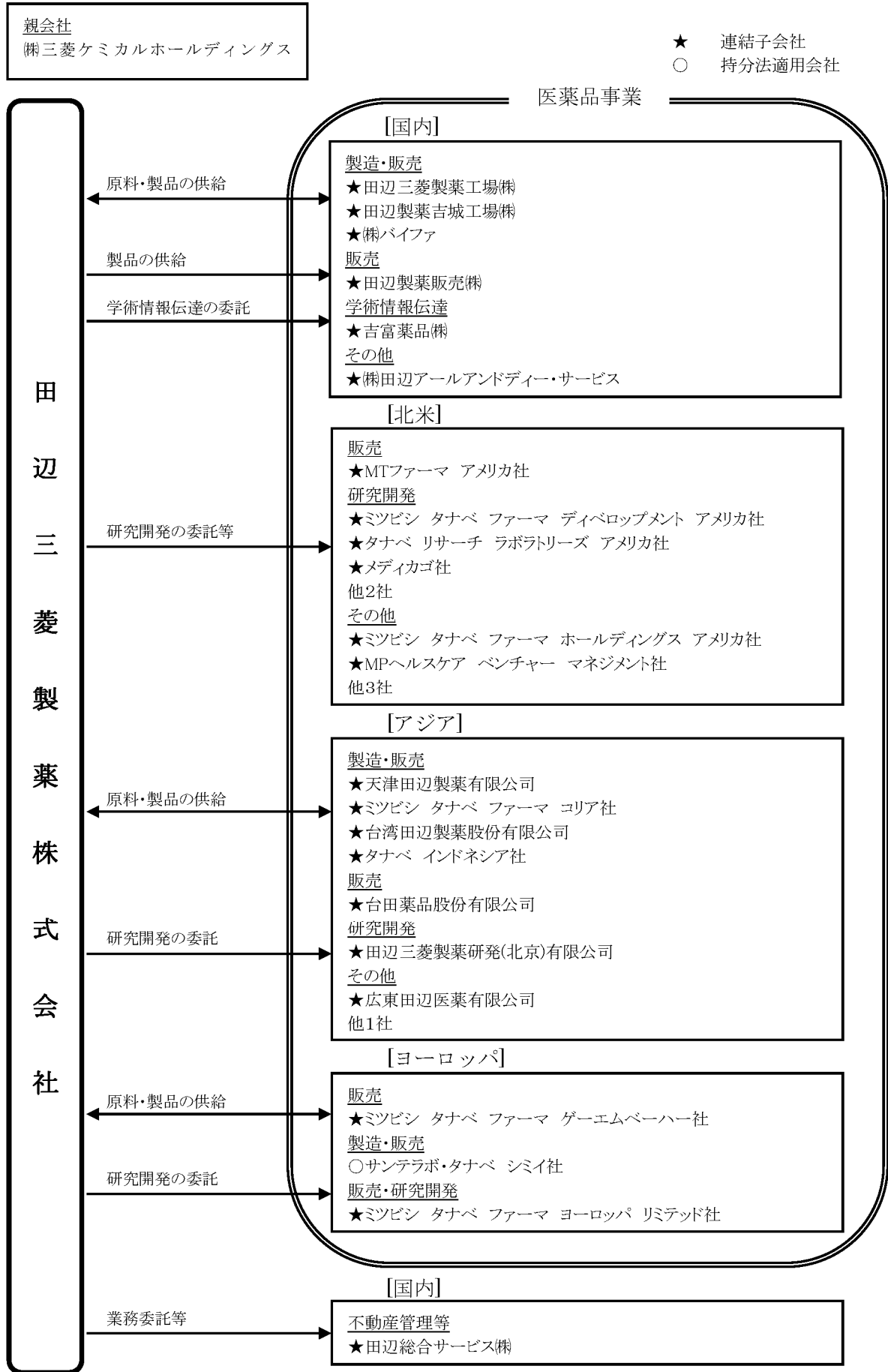
ヨーロッパにおいては、ミツビシ タナベ ファーマ ゲーエムベーハー社などが販売を行っております。また、当社はミツビシ タナベ ファーマ ヨーロッパ リミテッド社に開発業務を委託しております。

[その他]

医薬品事業の他、不動産管理等を国内で行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

2016年3月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業理念」である「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」のもと、「めざす姿」である「国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります」の実現に向けて、グローバル新薬の創製や海外事業展開、医療ニーズに対応する新たな事業機会の創出に挑戦しております。

また、すべての企業活動にあたっては、高い倫理観を持ち、公正かつ誠実な企業活動を展開することを「企業行動憲章」に定め、当社グループの全役員および全従業員が最優先する行動の規範と位置付けております。

当社グループは、これら「企業理念」、「めざす姿」、「企業行動憲章」を経営の基本方針として、事業を展開しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

「中期経営計画11-15 ～New Value Creation」の総括

当社グループは、2011年に策定した「中期経営計画11-15 ～New Value Creation」(2011年4月～2016年3月)を通じて、将来の成長ステージに踏み出すための事業基盤強化に取り組んでまいりました。

国内では新薬7品目の上市により品揃えを拡充するとともに、重点品である「レミケード」および「シンポニー」の育薬により、両剤合算の年間売上高で1,000億円(薬価ベース)を達成しました。また、海外では導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」、2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」が伸長して、そのロイヤリティ収入は当社の収益を支える柱となりました。さらに、研究・生産・本社機能などの集約・再編を実施し、筋肉質な経営体質への変革を加速させてまいりました。

しかしながら、当社の収益基盤である国内医療用医薬品市場において、当初の想定を超えた後発医薬品使用促進策の強化による長期収載品の著しい収益力低下、また、世界最大の医薬品市場である米国において、腎疾患領域の開発品中止による事業展開の遅延などもあり、中期経営計画11-15は未達に終わりました。

<中期経営計画11-15 2015年度数値目標>

	当初目標	実績
売上高	5,000億円	4,317億円
営業利益	1,000億円	949億円

当社グループは、「Move」をキーワードとし、「研究開発の変革」、「国内営業の変革」、「米国展開の変革」、「組織・行動の変革」の4つの変革に取り組み、中期経営計画11-15の戦略課題の遂行を加速させたうえで、次期中期経営計画の推進基盤となる体制構築についてもスピード感を持って進めてまいりました。

昨年11月、この基盤をさらに強化し、持続的成長に向けて自らの手で未来を切り拓いていくことをコンセプトとする「中期経営計画16-20 Open Up the Future」(2016年4月～2021年3月)を策定しました。

「中期経営計画16-20 Open Up the Future」

国内医療用医薬品を取り巻く事業環境は急激に変化しており、当社グループが持続的成長をめざすためには、世界最大の医薬品市場である米国における自社販売による事業基盤の早期構築および国内市場における育薬・営業強化を通じた重点品の価値最大化と重点疾患領域でのプレゼンスの向上が不可欠であります。

当社グループは、本中期経営計画において、「パイプライン価値最大化」、「育薬・営業強化」、「米国事業展開」、「業務生産性改革」を、未来を切り拓く4つの挑戦として設定し、「独自の価値を一番乗りでお届けする、スピード感のある企業」への変革を成し遂げていくとともに、「Open Up the Future—医療の未来を切り拓く」のキーコンセプトのもと、新たな医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献してまいります。

未来を切り拓く「4つの挑戦」

①パイプライン価値最大化 独自の価値を最速で創り出す

<研究開発プロセスの改革 + 医療と創薬技術の拡がり>

- ・創薬シーズの導入や他社協業といったオープンシェアードビジネスに積極的に取り組み、創薬リソースを充実させるとともに、品目毎に最適な手段を講じてPOC(Proof of Concept: ヒトでの新薬候補物質の有効性・安全性の実証)取得までの期間短縮を実現し、本中期経営計画期間中に10品目の後期開発品を創製します。
- ・自己免疫疾患領域、神経系疾患領域などの従来の研究開発領域に加え、ワクチンや稀少疾患にも着目して、アンメット・メディカル・ニーズを満たす新薬を継続的に創製し、強みを発揮できる領域でさらなるプレゼンスの向上に取り組みます。

- ・自社創薬力を軸に多様な協業・連携により、新たな創薬技術を用いた次世代の抗体・蛋白医薬品、核酸医薬品、ワクチンやガス医薬品などに取り組むとともに、再生医療、先制医療といった新たな医療へと創薬のフィールドを拡げていくことで、米国市場をメインターゲットとし、医薬品の創出機会を拡大します。

②育薬・営業強化 独自の価値を患者さんにお届けする

<製品の価値最大化 + 営業プロモーションの強化>

- ・開発品の早期上市をめざすとともに、開発段階から製品ライフサイクルを想定した臨床試験を積極的に実施して、製品価値を最速で最大化させます。自己免疫疾患領域では、既存の重点品である「レミケード」および「シンボニー」のライフサイクルマネジメント施策によってシェアNo.1を堅持し、糖尿病・腎疾患領域では、重点品の「テネリア」および「カナグル」のエビデンス獲得と販路拡大をめざします。これらの施策により、2020年度までに国内医薬品の年間売上高3,000億円を達成し、新薬および重点品売上高比率を75%まで高め、さらなる成長につなげます。
- ・営業プロモーションの強化では、重点疾患領域の専門性をさらに高めるとともに、エリアマーケティングを推進することにより、地域毎のニーズを把握し、基幹病院とかかりつけ医院の医療連携に貢献します。

③米国事業展開 持続的成長基盤を構築する

<事業基盤の構築 + 製品ラインアップの構築>

- ・国内で2015年6月に筋萎縮性側索硬化症(ALS)の効能追加が承認された「ラジカット」(MCI-186)については、2016年度の米国での承認・上市をめざし、最優先事項として取り組みます。
- ・「MCI-186」を第一歩として、神経系疾患および稀少疾患での製品ラインアップを構築し、専門医に焦点を絞った販売体制など、必要な機能を整備します。また、米国の事業基盤拡充のためにM&Aを含め、本中期経営計画期間中に2,000億円以上を投資し、2020年度には米国売上高800億円を達成します。
- ・自社創薬に加え、アカデミア、ベンチャーおよび製薬企業との多様な協業形態により製品、開発品を獲得し、米国での製品ラインアップを構築します。

④業務生産性改革 スピード感ある組織風土と利益創造体質の実現

<コストの低減 + 人材の活躍>

- ・業務プロセスの変革を継続し、国内連結5,000人体制(2016年3月末6,325名)をめざすほか、売上原価の最適化、経費節減によって、2020年度には2015年度からさらに200億円のコスト低減を実現します。
- ・研究、開発、MR、メディカル・サイエンス・リエゾンの生産性向上を追求するとともに、間接部門では精鋭化を徹底します。また、米国では事業拡大のための人的リソースを強化します。さらに、女性活躍推進を含めた多様な人材の活躍推進(ダイバーシティ&インクルージョン)に取り組みます。

これらの取組みを通じ、「中期経営計画16-20 Open Up the Future」の最終年度である2020年度につきましては、売上収益5,000億円、コア営業利益1,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益700億円、研究開発費800億円、海外売上収益比率40%をめざしてまいります(※)。

また、本中期経営計画期間においては、国際財務報告基準(IFRS)適用での連結配当性向50%(※)を目途に、中長期的な利益成長に基づいた配当を行ってまいります。これは現行の配当方針である連結配当性向50%(のれん償却前の連結配当性向40%)に対し実質10%の向上となります。

(※) 当社は2017年3月期第1四半期連結会計期間からIFRSを任意適用します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上およびグループ内での会計処理の統一などを目的とし、2017年3月期第1四半期連結会計期間から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを予定しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 50,203	※3 142,674
受取手形及び売掛金	130,331	121,288
有価証券	118,805	96,500
商品及び製品	63,566	52,623
仕掛品	582	552
原材料及び貯蔵品	20,943	22,456
預け金	192,758	193,147
繰延税金資産	8,319	7,287
その他	18,186	20,765
貸倒引当金	△44	△39
流動資産合計	603,649	657,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 34,480	※1 31,432
機械装置及び運搬具(純額)	※1 11,904	※1 11,712
工具、器具及び備品(純額)	※1 6,045	※1 5,716
土地	34,689	33,188
リース資産(純額)	※1 782	※1 817
建設仮勘定	4,597	5,429
有形固定資産合計	92,497	88,294
無形固定資産		
のれん	81,517	70,515
ソフトウェア	4,275	3,680
その他	31,127	28,376
無形固定資産合計	116,919	102,571
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 76,328	※2 49,835
繰延税金資産	763	6,052
退職給付に係る資産	15,730	8,170
その他	23,417	18,068
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	116,236	82,124
固定資産合計	325,652	272,989
資産合計	929,301	930,242

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,620	32,737
1年内返済予定の長期借入金	132	125
未払金	25,386	19,799
未払法人税等	19,758	17,451
賞与引当金	9,957	10,686
返品調整引当金	127	124
売上割戻引当金	11	13
その他	15,408	10,374
流動負債合計	105,399	91,309
固定負債		
長期借入金	894	713
繰延税金負債	9,776	7,532
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,700	1,564
スモン訴訟健康管理手当等引当金	2,731	2,522
HCV訴訟損失引当金	2,036	5,020
退職給付に係る負債	2,456	1,354
その他	3,875	3,515
固定負債合計	23,468	22,220
負債合計	128,867	113,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186
利益剰余金	275,325	307,075
自己株式	△493	△494
株主資本合計	776,018	807,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,929	11,875
繰延ヘッジ損益	105	4
為替換算調整勘定	105	△3,813
退職給付に係る調整累計額	△2,178	△9,902
その他の包括利益累計額合計	12,961	△1,836
非支配株主持分	11,455	10,782
純資産合計	800,434	816,713
負債純資産合計	929,301	930,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	415,124	431,701
売上原価	※1,※2 169,584	※1,※2 155,808
返品調整引当金繰入額	21	—
返品調整引当金戻入額	—	2
売上総利益	245,519	275,895
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,482	3,504
販売促進費	9,758	8,090
給料及び手当	31,438	30,999
賞与引当金繰入額	5,649	6,845
退職給付費用	1,277	270
減価償却費	1,673	1,848
研究開発費	※2 69,600	※2 75,293
のれん償却額	10,917	10,498
その他	44,592	43,641
販売費及び一般管理費合計	178,386	180,988
営業利益	67,133	94,907
営業外収益		
受取利息	1,577	1,801
受取配当金	774	1,159
持分法による投資利益	32	31
為替差益	379	—
受取賃貸料	220	238
その他	779	747
営業外収益合計	3,761	3,976
営業外費用		
支払利息	223	202
固定資産除却損	291	467
為替差損	—	463
投資有価証券運用損	300	547
出向者労務費差額	102	—
寄付金	1,522	1,409
その他	802	1,032
営業外費用合計	3,240	4,120
経常利益	67,654	94,763

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 12,023	707
投資有価証券売却益	1,069	13,425
関係会社株式売却益	※4 560	—
特別利益合計	13,652	14,132
特別損失		
減損損失	※5 2,565	※5 4,453
構造改革費用	※6 12,294	※6 16,330
のれん償却額	※7 3,504	—
HCV訴訟損失引当金繰入額	—	※8 3,521
投資有価証券評価損	130	279
投資有価証券売却損	71	—
その他	65	—
特別損失合計	18,629	24,583
税金等調整前当期純利益	62,677	84,312
法人税、住民税及び事業税	29,805	30,768
法人税等調整額	△4,416	△613
法人税等合計	25,389	30,155
当期純利益	37,288	54,157
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△2,214	△2,277
親会社株主に帰属する当期純利益	39,502	56,434

(連結包括利益計算書)

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	37,288	54,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,183	△3,054
繰延ヘッジ損益	△388	△101
為替換算調整勘定	2,385	△4,954
退職給付に係る調整額	5,852	△7,724
持分法適用会社に対する持分相当額	38	△30
その他の包括利益合計	14,070	△15,863
包括利益	51,358	38,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,688	41,637
非支配株主に係る包括利益	△2,330	△3,343

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位 百万円: 未満四捨五入)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	451,186	266,575	△490	767,271
会計方針の変更による累積的影響額			△8,313		△8,313
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	451,186	258,262	△490	758,958
当期変動額					
剰余金の配当			△22,439		△22,439
親会社株主に帰属する当期純利益			39,502		39,502
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	17,063	△3	17,060
当期末残高	50,000	451,186	275,325	△493	776,018

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,747	493	△2,399	△8,066	△1,225	11,791	777,837
会計方針の変更による累積的影響額							△8,313
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,747	493	△2,399	△8,066	△1,225	11,791	769,524
当期変動額							
剰余金の配当							△22,439
親会社株主に帰属する当期純利益							39,502
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,182	△388	2,504	5,888	14,186	△336	13,850
当期変動額合計	6,182	△388	2,504	5,888	14,186	△336	30,910
当期末残高	14,929	105	105	△2,178	12,961	11,455	800,434

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位 百万円：未満四捨五入)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	451,186	275,325	△493	776,018
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	451,186	275,325	△493	776,018
当期変動額					
剰余金の配当			△24,684		△24,684
親会社株主に帰属する当期純利益			56,434		56,434
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	31,750	△1	31,749
当期末残高	50,000	451,186	307,075	△494	807,767

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,929	105	105	△2,178	12,961	11,455	800,434
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,929	105	105	△2,178	12,961	11,455	800,434
当期変動額							
剰余金の配当							△24,684
親会社株主に帰属する当期純利益							56,434
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,054	△101	△3,918	△7,724	△14,797	△673	△15,470
当期変動額合計	△3,054	△101	△3,918	△7,724	△14,797	△673	16,279
当期末残高	11,875	4	△3,813	△9,902	△1,836	10,782	816,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,677	84,312
減価償却費	9,028	8,838
減損損失	2,565	4,453
のれん償却額	14,421	10,498
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△510	△803
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,887	△4,626
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△598	2,984
受取利息及び受取配当金	△2,351	△2,960
固定資産除売却損益 (△は益)	△11,823	△240
構造改革費用	12,294	16,330
関係会社株式売却損益 (△は益)	△560	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△998	△13,425
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,711	8,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,796	6,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	502	△1,660
未払金の増減額 (△は減少)	5,927	△4,435
その他	△1,744	△2,720
小計	86,028	111,549
利息及び配当金の受取額	2,354	2,976
利息の支払額	△241	△323
特別退職金の支払額	—	△15,282
法人税等の支払額	△19,974	△33,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,167	65,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△122,300	△142,500
有価証券の売却及び償還による収入	95,871	183,800
定期預金の預入による支出	△25,006	△150,027
定期預金の払戻による収入	4,819	56,432
預け金の預入による支出	△20,609	△389
有形固定資産の取得による支出	△12,976	△11,861
有形固定資産の売却による収入	11,687	2,785
無形固定資産の取得による支出	△1,503	△1,153
投資有価証券の取得による支出	△249	△522
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,318	30,556
関係会社株式の売却による収入	7,600	—
会社分割による収入	—	3,323
事業譲渡による収入	—	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,467	—
その他	47	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,834	△26,559

(単位 百万円：未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,216	—
非支配株主からの払込みによる収入	2,564	2,783
配当金の支払額	△22,439	△24,684
非支配株主への配当金の支払額	△570	△113
その他	△223	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,884	△22,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,931	△811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,620	15,582
現金及び現金同等物の期首残高	84,957	73,337
現金及び現金同等物の期末残高	※1 73,337	※1 88,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度末における連結子会社は28社であり、主要な連結子会社の名称は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社でありましたタナベU.S.A.社およびMPロジスティクス株式会社は、清算が終了いたしました。

また、第4四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるミツビシ タナベ ファーマ ホールディングス アメリカ社が新たに設立したMT ファーマ アメリカ社、当社が新たに設立したMT ファーマ シンガポール社の2社を、それぞれ連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社であるサンテラポ・タナベ シミイ社1社について持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度において、持分法を適用しない非連結子会社でありましたタナベセイヤク マレーシア社は、清算が終了いたしました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津田辺製薬有限公司ほか4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合へ

原価法

の出資

ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として、総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) によって評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (主として5年) に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)返品調整引当金

当社および一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(ニ)売上割戻引当金

当社は、販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当連結会計年度末売掛金に当連結会計年度割戻率を乗じた金額を計上しております。

(ホ)HIV訴訟健康管理手当等引当金

当社は、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当および和解金（弁護士費用を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

1996年3月締結の和解に関する確認書に基づき、発症者健康管理手当については、和解に至ったエイズ発症患者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を、和解金については、当連結会計年度末現在のHIV訴訟原告ならびに未提訴の抗血友病製剤（非加熱濃縮製剤）の使用によるHIV感染患者を対象に現在までの和解実績を基準として算出した見積額を、それぞれ計上しております。

(ヘ)スモン訴訟健康管理手当等引当金

当社は、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当および介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

(ト)HCV訴訟損失引当金

当社は、HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者および給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付費用の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債については決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めておりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引および通貨オプション取引
ヘッジ対象	実需に基づく外貨建予定取引および外貨建債権債務等

(ハ)ヘッジ方針

将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

取引の重要な条件が一致しており、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、主に15年で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
減価償却累計額	184,798百万円	163,780百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額（前連結会計年度5,482百万円、当連結会計年度5,157百万円）が含まれております。

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
投資有価証券（株式）	301百万円	265百万円

※3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
現金及び預金	8百万円	7百万円

信用状開設保証金として現金及び預金（定期預金）を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
たな卸資産評価損	1,617百万円	574百万円

- ※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
研究開発費	69,600百万円	75,293百万円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

- ※3 固定資産売却益

主に当社旧日本橋ビル跡地の売却に伴うものであります。

- ※4 関係会社株式売却益

非連結子会社であったシミックCMO足利株式会社の株式売却に伴う売却益277百万円、および、持分法適用関連会社であった株式会社エーピーアイ コーポレーションの株式売却に伴う売却益283百万円であります。

- ※5 減損損失

当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、10,936百万円の減損処理を行いました。そのうち、2,565百万円を減損損失として、8,371百万円を構造改革費用として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 戸田寮 (埼玉県戸田市)	遊休資産	土地、建物及び構築物
当社(旧榊ベネシス) 旧オサダノ寮・社宅 (京都府福知山市)	遊休資産	土地、建物及び構築物
当社 中国支店(広島市中区)	遊休資産	建物及び構築物等
当社 平野町1号ビル(大阪市中央区)	管理および販売業務	土地、建物及び構築物
田辺三菱製薬工場(株) 鹿島工場(茨城県神栖市)	製造設備	機械装置及び運搬具等
当社および田辺三菱製薬工場(株) 鹿島工場(茨城県神栖市)	製造設備等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具等
当社 かずさ事業所(千葉県木更津市)	研究設備	土地、建物及び構築物等
当社 旧本社(大阪市中央区)	管理および販売業務	建物及び構築物等
当社 日本	医療用医薬品販売の 独占的権利	投資その他の資産 その他

内訳

- ・戸田寮（当社）
589百万円（内、土地396百万円、建物及び構築物193百万円）
当社戸田寮は、売却することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（不動産鑑定評価額等）に基づき算定しております。
- ・旧オサダノ寮・社宅（当社（旧㈱ベネシス））
265百万円（内、土地178百万円、建物及び構築物87百万円）
旧オサダノ寮・社宅は、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却価額に基づき算定しております。
- ・中国支店（当社）
111百万円（内、建物及び構築物110百万円）
当社中国支店は、移転することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。
- ・平野町1号ビル（当社）
1,215百万円（内、土地1,161百万円、建物及び構築物54百万円）
当連結会計年度において、当社は本社機能の集約・移転を実施しており、平野町1号ビルは当該集約・移転に伴い遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（不動産鑑定評価額等）に基づき算定しております。
- ・鹿島工場（田辺三菱製薬工場(株)）
274百万円（内、機械装置及び運搬具264百万円）
不採算事業の整理の決定に伴い、田辺三菱製薬工場(株)の当該事業に関連する製造設備の帳簿価額を回収可能価額である備忘価額まで減額いたしました。
- ・鹿島工場（当社および田辺三菱製薬工場(株)）
2,161百万円（内、建物及び構築物1,048百万円、機械装置及び運搬具901百万円）
鹿島工場は、売却することとなったため、当社および田辺三菱製薬工場(株)の製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。
- ・かずさ事業所（当社）
4,432百万円（内、土地1,870百万円、建物及び構築物1,845百万円、撤去費用690百万円）
かずさ事業所は、閉鎖の意思決定に伴い、将来遊休化する見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（不動産鑑定評価額等）に基づき算定しております。
- ・旧本社（当社）
200百万円（内、建物及び構築物195百万円）
本社移転により、将来使用見込のない固定資産が明らかになったため、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額いたしました。
- ・医療用医薬品販売の独占的権利（当社）
1,600百万円（内、投資その他の資産 その他1,600百万円）については、事業環境等の変化に伴い、当該販売権の将来キャッシュ・フロー見積額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額（備忘価額）まで減額いたしました。

なお、当社の平野町1号ビル、旧本社、かずさ事業所、当社および田辺三菱製薬工場(株)の鹿島工場の建物・製造設備等の減損損失については、構造改革費用に含めて計上しております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において、4,724百万円の減損処理を行いました。そのうち、4,453百万円を減損損失として、271百万円を構造改革費用として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 加島事業所研究2号館等 (大阪市淀川区)	遊休資産	建物及び構築物等
当社 加島事業所第2製剤棟 (大阪市淀川区)	製造設備	建物及び構築物等
当社 かずさ事業所 (千葉県木更津市)	遊休資産	建物及び構築物等
(株)バイファ 本社工場(北海道千歳市)	製造設備等	土地、建物及び構築物等

内訳

- ・加島事業所研究2号館等(当社)

846百万円(内、建物及び構築物等537百万円、撤去費用309百万円)

当社加島事業所研究2号館は、解体撤去することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額いたしました。また、同事業所内で進めている人員等の集約・移転に伴い遊休資産となる施設等につき、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額しております。

- ・加島事業所第2製剤棟(当社)

184百万円(内、建物及び構築物等29百万円、撤去費用155百万円)

当社は拠点再編の一環として、加島事業所第2製剤棟で行っていた固形製剤製造機能の小野田工場等への移管および同施設へのCMC治験薬製造設備等の集約・移転を進めており、移管または転用される見込みのない設備について、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額いたしました。

- ・かずさ事業所(当社)

87百万円(内、建物及び構築物73百万円)

当社は拠点再編の一環として、かずさ事業所を本年3月末で閉鎖したため、移管または転用されなかった設備について、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額いたしました。

- ・本社工場(株)バイファ)

3,593百万円(内、土地858百万円、建物及び構築物2,019百万円、機械装置及び運搬具548百万円)

当社グループは、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤にかかる事業について生産再開の準備を進めておりますが、当期において再開計画に遅れが生じることが明らかになり、当社グループの現状を踏まえ、当該事業に係る計画を見直しました。

この結果、『治療用途から非治療用途に主軸を移行』したこと等から、従前の計画よりも事業規模が大幅に縮小する見込みとなり、将来キャッシュ・フロー見積額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減損処理いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額(不動産鑑定評価額等)に基づき算定しております。

なお、加島事業所第2製剤棟およびかずさ事業所の建物及び構築物等の減損損失については、構造改革費用に含めて計上しております。

※6 構造改革費用

「中期経営計画11-15 ~New Value Creation」の戦略課題である「事業・構造改革の加速化」への取組みに伴い発生した費用であります。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

<事業再構築>

- ・不採算事業の整理

連結子会社であった三菱製薬(広州)有限公司の事業撤退に伴う損失

関係会社整理損 1,413 百万円

海外事業の一部を中止したことに関連する損失

製造設備の減損損失 274 百万円

たな卸資産の整理損失 690

その他 32

<拠点再編>

・製造拠点等の再編

鹿島工場の売却等に関連する損失	
建物・製造設備等の減損損失	2,161 百万円
撤去費用等の見積額	335
転籍加算金	507
その他	104

・本社機能の集約・移転

本社機能の集約・移転に伴い発生する費用	
土地、建物及び構築物の減損損失	1,415 百万円
移転費用	843

・研究拠点の再編

かずさ事業所を閉鎖することに関連する損失	
土地、建物及び構築物等の減損損失	4,432 百万円
その他	88

なお、構造改革費用に含まれる減損損失の内容については、「※5 減損損失」に記載しております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

<組織・人材>

・早期退職者の募集

早期退職者の募集に伴う割増退職金等	15,282 百万円
-------------------	------------

<拠点再編>

・製造拠点の再編

加島事業所第2製剤棟の製造機能移管およびCMC治験薬製造設備等の集約・移転に伴い発生する費用	
建物及び構築物等の減損損失	29 百万円
撤去費用の見積額	155

・研究拠点の再編

かずさ事業所を閉鎖したことに関連する損失	
建物及び構築物等の減損損失	87 百万円
移転費用等	777

なお、構造改革費用に含まれる減損損失の内容については、「※5 減損損失」に記載しております。

※7 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

※8 HCV訴訟損失引当金繰入額

負担関係が新たに明確化したこと等に伴う、当社負担見積額の計上であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	561,417	—	—	561,417
合計	561,417	—	—	561,417
自己株式				
普通株式	426	1	—	428
合計	426	1	—	428

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,219	20	2014年3月31日	2014年6月23日
2014年10月29日 取締役会	普通株式	11,219	20	2014年9月30日	2014年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	12,341	利益剰余金	22	2015年3月31日	2015年6月22日

当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	561,417	—	—	561,417
合計	561,417	—	—	561,417
自己株式				
普通株式	428	0	0	428
合計	428	0	0	428

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	12,341	22	2015年3月31日	2015年6月22日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	12,341	22	2015年9月30日	2015年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,463	利益剰余金	24	2016年3月31日	2016年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金	50,203百万円	142,674百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△25,552	△118,004
取得日から3ヵ月以内に償還期限が 到来する有価証券	28,000	43,000
短期貸付金(流動資産その他)に含まれる 現金同等物(注)1	686	1,249
預け金に含まれる現金同等物(注)2	20,000	20,000
現金及び現金同等物	73,337	88,919

(注)1 CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。

2 寄託期間が3ヶ月以内の預け金(寄託運用)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および一般用医薬品等に関する事業を国内および海外で行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	北米	その他	合計
337,180	48,618	17,245	11,696	385	415,124

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	69,188	医薬品事業
東邦薬品株式会社	66,049	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	51,016	医薬品事業
株式会社メディセオ	48,995	医薬品事業

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	北米	その他	合計
314,764	66,962	18,507	31,043	425	431,701

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	64,121	医薬品事業
東邦薬品株式会社	61,809	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	46,403	医薬品事業
株式会社メディセオ	45,100	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	1,406円41銭	1,436円63銭
1株当たり当期純利益金額	70円41銭	100円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	39,502	56,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	39,502	56,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	560,990	560,989

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	800,434	816,713
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,455	10,782
(うち非支配株主持分(百万円))	(11,455)	(10,782)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	788,979	805,931
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	560,989	560,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(6) その他

当社グループにおける主な訴訟の状況は以下のとおりであります。

[HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害損害賠償請求訴訟]

「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（2008年1月16日公布・施行、以下「特措法」という）成立後は、当社の前身の一つである株式会社ミドリ十字が製造販売したフィブリノゲン製剤または血液凝固第IX因子製剤の投与を受け、HCVに感染したとする方々が、特措法に定める手続に従い、国に対して訴えを起し、特措法に定める要件を主張・立証したうえで、国との和解または判決を得て、給付金の支給を受けるという形でHCV感染者の救済が図られております。

当社は、2008年9月28日、全国原告団および弁護団との間で、それ以前の訴訟の終了のため「基本合意書」を締結いたしました。これに基づき、当社は、厚生労働大臣と協議を行った結果、2009年4月10日に告示された基準「費用の負担方法および割合について」に従い、特措法に基づく給付金支給業務等に要する費用を負担しております。なお、2013年1月16日には特措法が一部改正・施行され、提訴期限の延長等が図られております。

今後も当社は、特定フィブリノゲン製剤および特定血液凝固第IX因子製剤によるHCV感染問題の全面解決のため、引き続き誠意をもって対応してまいります。